

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)

https://www.jrtt.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

民鉄線事業は、大都市圏における民鉄線の建設及び大改良を行うことにより、通勤・通学の輸送力増強及び混雑率緩和を図るとともに、交通の利便性の向上及び都市機能の維持・向上のための鉄道整備を進めていくものである。新幹線事業は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に寄与することを目的とし、新幹線の建設及び貸付けを行っている。
(参考)財政投融資対象外の事業としては、都市鉄道利便増進事業等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
106	11,259

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	9,727	9,132	△594
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用	-	-	-
1～3 合計=政策コスト(A)	9,727	9,132	△594
分析期間(年)	27年	26年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	9,727	9,132	△594
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	9,727	9,132	△594
国の支出(補助金等)	9,727	9,132	△594
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用	-	-	-
出資金等の機会費用	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

	30年度	元年度	単純増減
政策コスト	9,727	9,132	△594
経年比較(調整後)	8,992	9,134	+142

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・新幹線事業において、建設路線に充当される補助金が増加したことによるコスト増。(+142億円)

○ 政策コストの減少要因

・なし

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
9,132	8,611	△522	△522	-	-

(A) 政策コスト【再掲】	業務収入を△10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
9,132	9,132	-	-	-	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

財政投融资の対象とされた民鉄線の建設・大改良及び譲渡を行う民鉄線事業と新幹線の建設及び貸付を行う新幹線事業のみを試算の対象としており、都市鉄道利便増進事業等は含まれていない。(新幹線は、建設中の3路線3線区(北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉・長崎間))のみを対象としている。)

①民鉄線事業

- ・鉄道施設の建設に要した資金のうち、有償資金については、譲渡後に鉄道事業者から元利均等半年賦償還方式により収受する譲渡対価によって全額回収する(原価回収主義)という現行制度に基づいて試算している。
- ・分析期間は、事業が終了するまでの25年間(令和25年度まで)となっている。

②新幹線事業

- ・建設中である3路線3線区の建設資金等に財政融資資金を投入することとし、貸付料を以って償還する形で試算している。
- ・分析期間は、財政融資資金の償還が完了する26年間(令和26年度まで)となっている。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って、事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の遂行に必要な政策コストを算出した。

[将来の事業見通しの考え方]

①民鉄線事業

- ・工事実施計画の指示を受けて行っている民鉄線建設事業については、平成30年度で完了したため、令和元年度以降については、譲渡事業のみを見込んでいる。
- ・民鉄線の譲渡対価については、譲渡後25年間の元利均等半年賦方式により回収することとしており、令和25年度に完了する予定である。なお、鉄道事業者からの繰上償還は見込んでいない。

②新幹線事業

- ・「整備新幹線の取扱いについて」(平成27年1月14日政府・与党申合せ)において、整備新幹線は、全国的な高速鉄道ネットワークを形成し、国民経済の発展、国民生活領域の拡大、地域の振興に資するものであり、その開業効果を出来る限り早期に発揮させることが国民経済上重要であるとされた。

(建設中3路線3線区の開業予定時期)

- ・北海道新幹線(新函館北斗・札幌間):令和12年度末開業
- ・北陸新幹線(金沢・敦賀間):令和4年度末開業
- ・九州新幹線(武雄温泉・長崎間):令和4年度開業

- ・貸付料収入を返済財源とした前倒し活用をするに当たって、長期・固定・低利の財政投融资を活用することにより、金利負担を削減し、整備新幹線の整備を加速化する。

(単位:億円)

		見込	計画	試算前提
年度		30	元	2~15
建設費	北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)	370	490	14,766
	北陸新幹線(金沢・敦賀間)	2,250	2,640	3,978
	九州新幹線(武雄温泉・長崎間)	830	760	614
合計		3,450	3,890	19,358

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

①民鉄線事業

民鉄線事業者に対する譲渡価額に係る対価の負担軽減を図るため、機構が調達した借入金及び機構債券に係る支払利子の一部について、一般会計から補給金を受け入れている。

(根拠法令等)

補給金については、各年度の調達資金に対し、当該年度の予算で定める利率を超える分の1/2を会社単位にて補給されており、根拠法令はない。(予算措置)

②新幹線事業

全国新幹線鉄道整備法(以下「全幹法」という。)に基づき、昭和48年に整備計画が決定された北海道新幹線(青森市・札幌市間)、北陸新幹線(東京都・大阪市間)、九州新幹線(福岡市・長崎市間)の3路線で、国土交通大臣から建設主体として指名を受け整備新幹線の建設を進めている。

現在、建設中の整備新幹線は、平成16年12月政府・与党申合せ「整備新幹線の取扱いについて」及び平成23年12月政府・与党確認事項「整備新幹線の取扱いについて」に基づき、工事実施計画の認可を受けた3路線3線区である北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢・敦賀間)、九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の延長約393kmとなっている。

(根拠法令等)

補助金については、JRから収受する貸付料等の一部を充てた後、国が3分の2、地方公共団体が3分の1を負担することとされ、全幹法第13条、同法施行令第8条で規定されている。

国庫納付については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法において定められている。

【独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法】

(利益及び損失の処理の特例等)

第18条 機構は、助成勘定において、通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間(以下この項及び次項において「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第44条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、同条第1項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち国土交通大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第30条第1項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第13条に規定する業務(前条第3項及び附則第3条第11項に規定する繰入れを含む。)の財源に充てることができる。

2 機構は、助成勘定において、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額のうち国土交通大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間における同項に規定する積立金として整理することができる。

3 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から前2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

4 前条第1項第1号から第3号に掲げる業務に係る勘定における通則法第44条第1項ただし書の規定の適用については、同項中「第3項の規定により同項の用途に充てる場合」とあるのは、「政令で定めるところにより計算した額を国庫に納付する場合又は第3項の規定により同項の用途に充てる場合」とする。

5 第1項及び第3項の規定は、前項の勘定について準用する。この場合において、第1項中「通則法第44条第1項」とあるのは、「第4項の規定により読み替えられた通則法第44条第1項」と読み替えるものとする。

6 前各項に定めるもののほか、納付金の納付の手続その他積立金の処分に関し必要な事項は、政令で定める。

【独立行政法人通則法】

第44条 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金として整理しなければならない。ただし、第3項の規定により同項の用途に充てる場合は、この限りでない。

2 独立行政法人は、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、前項の規定による積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理しなければならない。

3 中期目標管理法及び国立研究開発法人は、第1項に規定する残余があるときは、主務大臣の承認を受けて、その残余の額の全部又は一部を中期計画(第30条第1項の認可を受けた同項の中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)をいう。以下同じ。)の同条第2項第7号又は中長期計画(第35条の5第1項の認可を受けた同項の中長期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)をいう。以下同じ。)の第35条の5第2項第7号の剰余金の用途に充てることができる。

4 第1項の規定による積立金の処分については、個別法で定める。

6. 特記事項など

「特殊法人等整理合理化計画」により、平成15年10月1日に運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団が統合し、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構となった。

①民鉄線事業

大都市圏における通勤・通学の輸送力増強及び混雑率緩和、交通の利便性の向上及び都市機能の維持・向上という喫緊の課題に対応して、鉄道整備の推進を図るために要するものである。また、当事業に要する資金調達コストは、最終的に全て鉄道事業者から長期割賦方式で回収することとしているため、財政投融资の投入による資金調達コストの低下により建設費の低減が図られ、鉄道事業者、ひいては鉄道を利用する国民負担を軽減することができる。

②新幹線事業

「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)において、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期の資金供給等を行い、未来への投資を加速させることとされた。これを受けて、平成28年度第2次補正予算において財政投融资計画の追加が行われ、当機構建設勘定においては、新幹線の建設資金に財政投融资の低利融資を活用することにより金利負担を縮減し、整備新幹線の整備を加速化することとなった。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

○新幹線事業

新幹線整備による利用者便益(利用者にとって移動時間の短縮や、乗換回数の減少等による利便性向上の効果)、供給者便益(新幹線を整備する場合としない場合の全国の鉄道事業者の利益の差)及び環境等改善便益(航空機や自動車から鉄道へ利用交通機関が変わることによる、環境改善の影響)などを政策コスト分析の前提条件に基づいて試算している。

・社会的割引率を4%とし、分析期間を開業後50年とした場合 3兆4,355億円

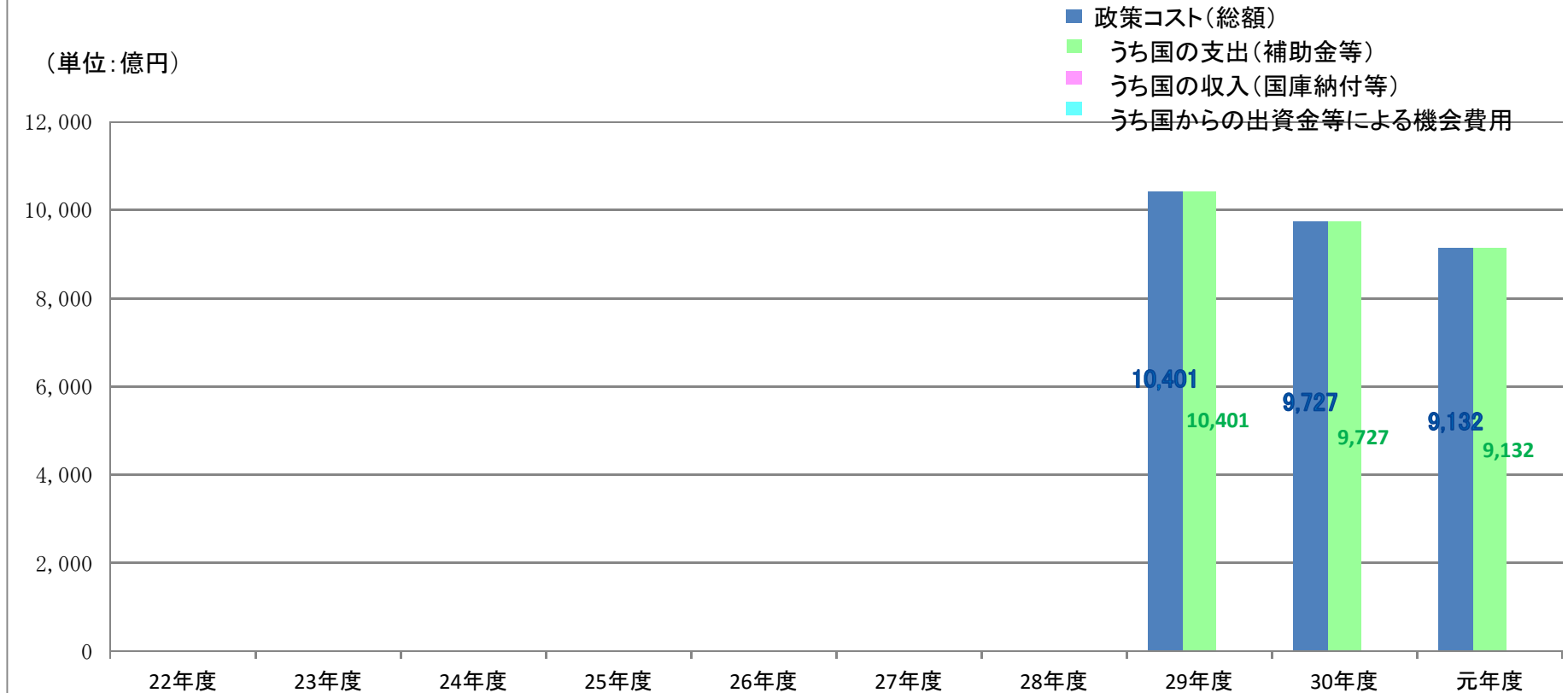
(単位:億円)

整備区間	総便益
北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)	13,997
北陸新幹線(金沢・敦賀間)	14,344
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)	6,014
合計	34,355

・社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合 3兆5,343億円

(参考)構成要素別政策コストの推移

<(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)>



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)における政策コストは、平成20年度から平成28年度までは民鉄線事業のみが分析対象であったため、民鉄線の譲渡対価を軽減するために国が利子補給することにより発生するものであったが、その間に設定された金利の試算の下では、将来的に当該利子補給金等は発生せず、政策コストは発生していない。
- ・平成28年度第2次補正予算における財政投融资計画の追加に関し、「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)を踏まえ、整備新幹線の建設資金に財政投融资の低利融資を活用することになり、平成29年度の政策コスト分析より新幹線事業が追加となった。令和元年度は、新幹線建設事業の進捗に伴い、補助金見合いの政策コストが減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(建設勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	2,403,471	2,035,758	1,770,297	流動負債	416,062	338,850	321,386
現金及び預金	924,929	668,188	450,367	短期借入金	-	47	94
有価証券	190,300	190,300	190,300	1年以内償還予定鉄道	136,500	108,000	74,000
割賦債権	1,225,772	1,154,455	1,088,784	建設・運輸施設整備支			
未成工事支出金	22,209	20,375	38,144	援機構債券			
未収収益	346	231	358	1年以内償却予定債券	△ 0	-	-
未収金	36,782	2,209	2,344	発行差額(△)			
その他の流動資産	3,132	-	-	1年以内返済予定長期	148,226	137,272	138,558
固定資産	5,967,791	6,299,444	6,564,533	借入金			
有形固定資産	5,771,483	6,105,806	6,375,983	1年以内返済予定他勘	28,373	26,640	23,820
建物	180,744	171,498	162,536	定長期借入金			
構築物	3,744,658	3,604,881	3,461,141	1年以内支払予定リー	22	23	25
機械装置	196,291	185,674	174,445	ース債務			
工具器具備品	195	176	210	未払金	66,319	31,883	31,964
土地	699,883	777,385	776,910	未払費用	2,316	2,228	2,339
リース資産	86	65	43	前受金	10,003	9,934	9,865
建設仮勘定	949,627	1,366,126	1,800,696	受託業務前受金	22,962	21,627	39,396
無形固定資産	142,269	140,550	133,335	引当金			
借地権	56,573	56,550	56,550	賞与引当金	685	807	938
ソフトウェア	37	53	89	1年以内履行予定資産	36	-	-
施設利用権	85,632	83,921	76,669	除去債務			
その他の無形固定資産	26	26	26	その他の流動負債	620	389	389
投資その他の資産	54,039	53,088	55,215	固定負債	7,208,353	7,161,262	7,159,451
関係会社株式	-	-	3,200	資産見返負債	4,447,167	4,481,012	4,561,098
長期未収金	46,245	44,736	43,226	資産見返補助金等	3,240,235	3,124,033	2,990,551
未収貸付料予定額	663	641	617	資産見返負担金	42,367	40,412	36,947
鉄道建設・運輸施設整	6,576	6,868	7,173	建設仮勘定見返補助金	632,256	733,877	894,606
備支援機構に関する省				等			
令第11条の2退職給付				建設仮勘定見返負担金	819	254	254
引当金見返				新幹線資産見返負債	531,490	582,435	638,739
敷金・保証金	555	843	998	鉄道建設・運輸施設整	835,500	867,600	907,600
				備支援機構債券			
				債券発行差額	0	0	0
				長期借入金	1,347,111	1,279,804	1,200,552
				他勘定長期借入金	96,873	70,233	46,413
				リース債務	74	51	26
				長期前受金	190,726	180,793	170,928
				引当金			
				退職給付引当金	14,698	15,998	17,404
				債務引継見返勘定	276,112	265,771	255,430
				その他の固定負債	91	-	-
				法令に基づく引当金等			
				譲渡調整引当金	147,664	145,171	161,277
				(負債合計)	7,772,079	7,645,282	7,642,115
				資本金			
				政府出資金	51,709	51,508	54,708
				資本剰余金	535,112	625,452	624,607
				資本剰余金	549,358	640,605	640,637
				その他行政コスト累計	△ 14,246	△ 15,154	△ 16,030
				額			
				減価償却相当累計額	△ 13,497	△ 14,264	△ 15,138
				(△)			
				減損損失相当累計額	△ 31	△ 31	△ 0
				(△)			
				除売却差額相当累計	△ 719	△ 859	△ 893
				額(△)			
				利益剰余金	12,361	12,960	13,401
				前中期目標期間繰越積	8,880	12,361	12,361
				立金			
				積立金	3,124	-	599
				当期未処分利益	357	599	441
				(うち当期総利益)	357	599	441
				(純資産合計)	599,182	689,920	692,716
資産合計	8,371,262	8,335,202	8,334,831	負債・純資産合計	8,371,262	8,335,202	8,334,831

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

3. 平成29年度末実績及び平成30年度末見込は、元年度末計画との比較対照のため組替え掲記している。

損益計算書（建設勘定）

（単位：百万円）

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画	科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	366,394	381,263	361,208	経常収益	366,833	381,862	361,649
建設業務費	353,448	369,185	350,329	鉄道施設譲渡収入	82,955	82,328	73,388
一般管理費	1,338	1,403	1,258	鉄道施設賃貸収入	117,065	115,373	115,648
財務費用	10,755	10,607	9,524	海外業務収入	-	132	267
雑損	853	67	97	貨物調整事業資金収入	13,413	14,557	14,557
臨時損失	82	-	-	受託業務収入	40	16,099	626
固定資産除却損	9	-	-	鉄道整備事業費補助金	37	40	-
固定資産売却損	74	-	-	収入	-	-	-
当期純利益	357	599	441	鉄道整備事業費利子補	89	70	52
当期総利益	357	599	441	給金収入	-	-	-
				資産見返補助金等戻入	137,865	138,081	142,381
				資産見返負担金戻入	3,875	3,897	3,962
				建設仮勘定見返補助金	140	-	-
				等戻入	-	-	-
				債務引継見返勘定戻入	10,343	10,341	10,341
				財務収益	16	10	5
				雑益	995	934	422
				臨時利益	0	-	-
				固定資産売却益	0	-	-
合計	366,834	381,862	361,649	合計	366,834	381,862	361,649

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。